



基調講演

ロシアのアジア太平洋地域へのアプローチと極東の役割

ロシアAPEC研究センター APEC開催部長
アレクサンドル・シュルブリン

ロシアの紋章は双頭の鷲である。左の頭は西を向き、右の頭は東を向いている。これはロシアがヨーロッパであるとみなす人のよりどころであり、確かにロシアはヨーロッパの一部であるが、地図をきちんと見れば、東の相当部分は太平洋沿岸に面していることに気づく。そこには経済・貿易のパートナーである日本、中国、韓国などの国々がある。現在、アジア太平洋地域においては経済環境が急速に変わりつつある。先進国だけでなく、インドなどの国々も姿を変えつつある。左側の鷲の頭は白髪になりつつあり、右の方はますます緑を濃くしていく。経済、金融、産業、その他のさまざまな分野で、アジア太平洋地域はそのような様相を呈しているのである。

アジア太平洋地域は53カ国・地域で構成されている。香港、台湾、シンガポールなどのダイナミズム、日本、韓国、台湾、米国西海岸などのハイ・テクノロジー、オーストラリア、カナダ、フィリピン、ロシア極東などの天然資源、中国、インド、インドネシアの人的資源、チリ、ニュージーランド、フィリピン、米国などの農業生産性がある。2020年までに、この地域は世界のGDPの50%、世界の貿易の20%を占めると言われている。

世界金融危機はアジア太平洋地域にも影響を与えた。それにもかかわらず、この地域は高い経済成長を維持しており、そのような金融危機があったからこそ、この地域の経済的・金融的な統合、ASEAN+3といった枠組みも出てきた。

ロシアはアジア太平洋地域における多国間協力について、平等・互恵に基づいて重要視している。このような協力の重要なスキームとして、ASEAN、SCO（上海協力機構）、APECなどがある。ロシアから見たこれらの現状を述べてみたい。

(1) 多くの先進国、途上国がFTAなどさまざまな統合の形を利用しはじめた。例えばAPEC諸国は1990年代半ばからおよそ70のFTAを締結し、その内の半分は21世紀になって結ばれた。さらにそれはEU、中東、北アフリカ、米国、東アジアと、大陸を超えた国々で結ばれている。ロシアは長い間、多国間の自由貿易に注力し、WTO加盟に努力してきた。いまやその課題は

解決し、CISの統合と相まって、パートナー諸国と新しい協力について話し合いができるようになった。

- (2) ロシア＝ベラルーシ＝カザフスタンの経済統合である関税同盟は、生産と消費の関係であったアジア太平洋地域とヨーロッパの間に位置している。新しく形成されつつある欧州＝アジア経済同盟は、この二つを結び効果的なリンクになりうる。
- (3) ロシアの対外貿易のうち、アジア太平洋地域は2010年で23%を占め、そのうち86%が中国、アメリカ、日本、韓国の4カ国となっている。この地域のロシアに対する投資額も25%、100億ドル以上に上る。
- (4) アジア太平洋経済圏に不可欠なものとして、ロシアは特に石油精製、化学、発電、交通インフラに関心を持っている。外国企業からの問い合わせも多く、例えばタイとシンガポールは農業分野での投資に興味を示し、韓国やインドは製薬分野に興味を持っている。
- (5) この地域におけるもっとも影響力のある多国間経済協力の形として、ロシアはAPECとASEANに積極的に関わっている。

2012年、ロシアは米国を継いでAPECの議長国となった。米国は2011年に素晴らしい仕事を果たしたが、私たちはさらなる多国間協力とシームレスな経済統合に向け、議長国として責任を果たしていきたい。

APECは、持続可能な経済発展と繁栄を2012年の優先課題としている。その中でも第1に、APECのこれまでのナレッジを活用し、コンセンサス政策に基づいて、現在の経済、金融、貿易問題に包括的に対応していくことが重要である。

第2に、質の高い統合を通じて、不確実な経済成長期にも継続的に対応することである。成長と統合というテーマは、成長戦略ということだけでなく、世界におけるAPECの役割の拡大という問題にも呼応したものである。APECにおける統合問題はさらに、世界経済がアジア太平洋にシフトしていることだけでなく、世界の商品市場や貿易・投資における危機や金融上のひずみの影響が拡大していくことにも関係している。アジア太平洋諸国がこれから特に注

意を払うべきこととして、次のようなものがある。

- ・ シームレス経済
- ・ 統合
- ・ 投資
- ・ 保護貿易主義との戦い
- ・ 食料市場の確保
- ・ 信頼できるサプライチェーン
- ・ イノベーション政策

第3に、このような課題の解決に加え、世界の発展のためにAPECには継続性も必要であり、それは次のようなものが挙げられる。

- ・ 2009年にシンガポールが提案したサプライチェーン
- ・ 2010年に日本が提案した成長戦略
- ・ 2011年に米国が提案した持続可能な発展と規制上の協力

これらの国家問題、その他の多くのテーマが、将来の貿易・投資の不確実性に挑むための基礎となった。そして2012年の優先課題は、これらのAPECアジェンダを引き継ぎ、さらに前進させていくことである。

2012年にロシアが議長国となるのは極めて時宜を得たものと言える。WTO加盟交渉が妥結し、これはロシアのみならず、その他のAPEC諸国にとってもメリットのあるものである。ロシアは引き続きAPECの枠内でWTOドーハ・ラウンドの成功に尽力し、それによってさらに貿易・投資の自由化を図りたいと考えている。

2012年の優先事項として、次の4つの分野が特筆される。

(1) 貿易・投資の自由化と地域の経済統合

2011年APEC首脳宣言では次のことが謳われた。「APECの中心的な使命は、我々のエコノミーの統合深化及び域内の貿易拡大であり」、「地域の経済統合の強化がまた、地域の平和と安定の推進において重要な役割を果たす」。この目標のため、貿易・投資の自由化に関する諸問題を進め、技術的な規制・基準を調整するための実現可能な方法を探ることが重要だ。APECは次世代の貿易・投資問題へと議論を続け、地域経済統合の長期的アジェンダを追求していくべきである。

APECは持続可能で革新的な成長を担保するために努力し、貿易・投資の自由化を図っていかなければならない。また、グローバル化する経済発展の新たな課題に挑み、グローバルな経済成長と金融の安定性に対する責任を果たさなければならない。さらに、自由貿易協定の一貫性を追求し、アジア太平洋FTA (FTAAP) を進め、ポゴール目標を達成しなければならない。APEC諸国は2012年に構造的改革アジェンダを取り上げると同時に、貿易・投資の自由

化問題を取り上げ、官民パートナーシップを通じた具体的な措置を講じながら、大企業にも中小企業にも魅力的なビジネスのために積極的な役割を果たしていくべきだと考える。

(2) 食料安全保障の強化

2010年10月の新潟宣言と行動計画は、APEC地域の食料安全保障において次のような努力を続ける上での重要な指標となった。

- ・ 農業生産と農業生産性の向上
- ・ 効率的な市場インフラの整備
- ・ 食料価格変動の抑制
- ・ 天然資源の管理と気候変動への対応
- ・ 高品質で安全な食料の増産
- ・ 食料価格高騰化の影響の軽減と弱者への食料供給の確保

食料安全保障に対する議論がなされているが、国際価格は乱昇降している。2012年のAPECでは、透明性を高めながら農業生産と需要のモニタリングや情報交換を行い、市場インフラを整備し、食料生産と食料サプライチェーンに係るコストを軽減するなど、持続可能な農業開発と安定した市場確保のために真剣な議論を行う必要がある。APEC諸国は食料供給の支援、投資の自由化、革新的な農業発展に引き続き努力していかなければならない。

APEC市民の将来の健康のためには、食料安全基準に沿って高品質で安全な食料を増産し、社会的弱者に食料を提供できる体制を整えていく必要がある。APECとして持続可能な成長と食料安全保障との関連を議論し、生態系を維持する措置を講じ、違法な漁業や取引を防止する取り組みをしていかなければならない。

(3) 信頼できるサプライチェーンの確立

APECの連携を強固なものにするためにも、APECは引き続き、信頼性と競争力を持ち、障壁のないサプライチェーンをAPEC域内およびその他主要マーケットに確立する努力をしていかなければならない。財の国際取引におけるバリアなどのボトルネックを解消し、輸送コストと時間を削減するなど、具体的な措置を進めていくことが重要になる。情報交換や電子通信における制限を撤廃し、衛星追跡技術を利用するなどにより、サプライチェーンの透明性と視認性を高めていかなければならない。

APECとしては、ナビゲーションや通関に関する技術など、近代的ロジスティクス確立のための支援も行っていくべきである。さらに、APEC域内のサプライチェーンは、将来の維持と発展に対応しうる適切なリスク管理体制が必

要である。APEC諸国の緊急事態に備えた調整、情報交換などの能力開発にも努めなければならない。

サプライチェーンは現在、細分化する傾向にあり、ハイテク製品などものづくりの計画段階から製造、流通、消費段階に至るまで、多くの関係者が関与するようになっている。つまり、輸出牽引型の工業化によって、中小企業でもアウトソーシングを含めたグローバルなサプライチェーンに関与する可能性が高まっている。そのためサプライチェーンの改善が求められ、能力開発のためのワークショップなどを行って、既存のサプライチェーンの障害を取り除くことが重要である。

ボゴール目標を達成するためには、貿易円滑化行動計画(TFAP)、第2次TFAP、サプライチェーン接続性イニシアチブ(SCI)の実施や官民連携(PPP)の強化などによる貿易促進が重要な役割を果たすことにも留意すべきである。このような努力は先進国と途上国の双方に利益をもたらす。特に留意すべきことは、輸送作業部会内に設立されたタスクフォースで、ハードとソフトの両面の障壁を取り除くことに焦点を当てて作業している。

(4) 革新的な成長を促す協力の深化

イノベーション政策が2012年の優先事項に挙げられたのにはいくつかの理由がある。第一に、経済成長の鍵となる要素について議論を深めることにある。第二に、2011年の首脳宣言を受け、生産性を高めて経済成長を促すような地域のイノベーション・モデルに関する政策を進めていく必要がある。イノベーション協力を強化することは、APECにおける貿易・投資を拡大し、既存のサプライチェーンを改善し、新たなサプライチェーンを構築することにつながるであろう。

この点におけるアイデアとしては、次のものが挙げられる。

- ・ハイテク分野の発展および投資障壁の除去
- ・APEC全域のイノベーション・センターやハイテク・クラスター、大学、研究機関などのネットワークを通じた技術促進
- ・APEC全域の教育ネットワークの構築
- ・企業支援およびビジネスマンや科学者などの国を超えた協力体制の構築
- ・知的財産権の保護に関する議論の促進
- ・デジタルギャップ、インターネット経済、通信技術開発に関する取り組み

我々は、すべてのAPEC加盟国が以上のような優先事項

を十分に考慮することを期待している。

もう一つ重要なことが、エネルギー問題である。アジア諸国のエネルギー需要がますます高まり、アジア太平洋では原油・石油製品の消費が増え、OPEC諸国その他の産油国からの輸入が増えている。他方、燃料不足は原子力エネルギー開発につながり、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンなども原子力発電所建設の計画をスタートさせた。

消費国と供給国のエネルギー政策の調整は、アジア太平洋エネルギー・パートナーシップの構築に基本的な要素となる。ロシアは原子力その他の技術に優れ、地域のエネルギー・パートナーシップに貢献し、技術輸出を行うことができる。ハバロフスク地方における潮力発電プロジェクトは、北東アジアの統合エネルギーシステムにとって重要な要素となり得る。

以上のような努力によって、アジア太平洋地域の相互協力、雇用の創出、貿易の自由化がさらに発展することが期待される。

もう一つ、肯定的な例を挙げたい。ロシア商工会議所の2011年次報告書によれば、ロシアと中国は、ロシアの19地域で27の共同プロジェクトを実現させた。その投資総額は100億ドルに上る。これは口中ビジネス協議会の努力の成果である。李輝駐口中国大使によれば、2011年の二国間の貿易総額は史上最高の800億ドルに達した。ここ10年間、中国はロシアにとって最大の貿易相手国であった。

ロシア政府は今後も外国投資家その他の関係者のためにビジネス環境の整備に取り組む。先頃、ロシア経済発展省が発表したところによれば、ロシア極東の地方政府はAPEC加盟国と総額数100億ドルに上る20件の投資プロジェクトについて協議を開始する用意がある。これは、ロシア極東地域の農村地帯の広大な土地をアジアのパートナーに貸し出すもので、数年間の契約で土地を借り受け、最大15～20万ヘクタールの土地を活用し、農業生産と農産品加工を行い、自国に輸出するものである。すでに日本、ベトナム、シンガポール、タイなどが関心を示している。

最後に強調したい。経済的、政治的に複雑な状況が各国で見られ、そうした危機を乗り越えるため、必死の努力がなされている。こうした中で我々にとって不可欠なことは、国が違っても共通の夢を見なければならないことである。それは相互協力、相互理解、相互補助である。米国の大恐慌時代、当時のルーズベルト大統領は国家的な共通のアイデアを打ち出すことによって人々をまとめ、国難を乗り越えてきた。同様のことを我々はなさなければならない。それが平和と繁栄への唯一の道である。